



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月8日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 東  
 コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三坂 成隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 新国 泰正 (TEL) 045-440-5810  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月23日 配当支払開始予定日 平成29年3月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	10,234	0.9	1,015	△15.5	1,004	△15.1	651	△22.4
27年12月期	10,138	5.9	1,202	40.4	1,183	42.2	839	84.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	104.14	—	10.9	10.1	9.9
27年12月期	134.18	—	15.7	12.1	11.9

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △36百万円 27年12月期 △88百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	10,110	6,222	61.5	994.50
27年12月期	9,823	5,710	58.1	912.66

(参考) 自己資本 28年12月期 6,222百万円 27年12月期 5,710百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	927	△755	△85	1,163
27年12月期	1,087	△140	△560	1,076

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	125	14.9	2.3
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	125	19.2	2.1
29年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		22.3	

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,850	2.2	420	△28.2	410	△28.6	290	△13.4	46.35
通期	10,400	1.6	820	△19.3	800	△20.4	560	△14.1	89.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	6,257,900 株	27年12月期	6,257,900 株
28年12月期	1,091 株	27年12月期	1,091 株
28年12月期	6,256,809 株	27年12月期	6,256,812 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2[経営成績に関する分析]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 財務諸表 .....	9
(1) 貸借対照表 .....	9
(2) 損益計算書 .....	12
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(持分法損益等) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
(開示の省略) .....	17
6. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18
(2) その他 .....	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、米国の大統領選挙の影響等により、急速な円安・株高に一転したものの、新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の医療業界におきましては、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図るため、平成28年度の診療報酬改定案では、全体では0.84%引き下げ、8年ぶりに医療報酬マイナス改定となり、医療機関の経営にとっては厳しい内容となっております。

このような事業環境のもと、当社は臨床検査情報システムの新製品「CLINILAN GL-3」（以下、GL-3）の初期導入後のサポート対応に注力してまいりました。また、営業、システムエンジニアに対して、GL-3の導入に伴う販売知識・技術の向上に努めてまいりました。検体検査自動化システムにつきましては、既存顧客の更新需要に対応しつつ、積極的に「CLINILOG V4」（以下、V4）の国内・海外案件の獲得に取り組んでまいりました。その結果、検体検査自動化システムの大型案件は昨年より増加し、海外では中国において初めてV4を大型病院1施設へ導入いたしました。電解質OEMビジネスにつきましては、既存OEM先との関係強化及びOEM製品の品質向上に注力することに加え、国内の新規OEM先を1社増やし、一部製品の販売を開始いたしました。また、新規OEM先の開拓に継続して取り組んでまいりました。原価低減の取り組みにつきましては、江刺・湘南の両工場を中心に製造原価分析を強化し、それを活かして製造現場の工程・歩留まり改善等に継続して努めております。

研究開発につきましては、GL-3（検体検査）のサブシステム（輸血・細菌検査等）の開発を本格的に開始いたしました。また、検体検査自動化システムの海外販売に向けて、規制対応及び分析前工程モジュール（以下、MPAM）をベースとした新たな製品開発を推進しております。また、コア技術である電解質センサーの品質・性能向上及び海外規制に対応した開発を継続しております。さらに、新たな事業創出のため、平成28年4月より、藤田保健衛生大学に寄附講座「先進診断システム探索研究部門」を開設し、基礎技術の研究・開発に取り組んでおります。設備投資につきましては、平成28年6月27日発表「江刺工場の増設に関するお知らせ」とおおり、当社は江刺工場敷地内の空地を利用し、生産工場の増設（延床面積 約7,300㎡）を行うこととし、平成28年9月28日に起工式を開催いたしました（平成29年8月末に竣工予定）。また、今回の江刺工場の増設に伴い、湘南サイト全体の改修・改善及び生産品の一部移管等を視野に入れた製造・開発の最適化を検討しております。

海外展開につきましては、MPAMをベースとした分注機を米国提携先へOEM供給を継続しております。中国事業の展開につきましては、当社の関係会社であった東軟安德医療科技有限公司（以下、東軟安德）の事業再編に向け、平成28年2月5日に瀋陽東軟医療系統有限公司（以下、東軟医療）並びに中国の臨床検査試薬会社である威特曼生物科技（南京）有限公司（以下、威特曼；法定代表者 熊菁）の3当事者間で合弁契約等を締結し、平成28年6月1日に当局より合弁会社の営業ライセンスを取得いたしました。これにより、東軟安德は当該合弁会社の完全子会社となり、当社の関係会社ではなくなっております。当該合弁会社の最終的な持分比率は、東軟医療55.00%、熊氏33.65%、当社11.35%となっております。また、平成28年9月1日より、中国（上海）駐在員事務所を開設し、現地の臨床検査市場のマーケティング情報及び市場需要の独自調査、ネットワーク構築等を行っております。

当事業年度累計期間の販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	前事業年度		当事業年度		前事業年度比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
臨床検査機器システム	5,530,793	54.6	5,152,755	50.3	△378,037	△6.8
検体検査装置	779,830	7.8	744,706	7.2	△35,123	△4.5
臨床検査情報システム	3,145,287	31.0	2,670,370	26.1	△474,917	△15.1
検体検査自動化システム	1,605,675	15.8	1,737,678	17.0	132,002	8.2
臨床検査試薬	2,414,010	23.8	2,298,187	22.5	△115,823	△4.8
消耗品	1,777,585	17.5	1,862,608	18.2	85,023	4.8
その他	415,920	4.1	920,668	9.0	504,748	121.4
合計	10,138,309	100.0	10,234,219	100.0	95,910	0.9

① 臨床検査機器システム

臨床検査機器システムにつきましては、検体検査装置は主にOEM販売台数の減少及び価格改定等の影響で減収となりました。臨床検査情報システムは、新製品GL-3の初期導入後の対応等に注力したことに加え、前年同期において新規大型案件の獲得が好調だった反動により、大型案件数が減少いたしました。一方、検体検査自動化システムは国内・海外大型案件数が増加し、米国提携先へのOEM販売も堅調だったことにより、売上高は5,152,755千円(前事業年度比6.8%減)となりました。

② 臨床検査試薬

臨床検査試薬につきましては、主にOEM販売先との価格改定等の影響で、OEM販売が低調に推移いたしました。また、直接・海外販売につきましては、競争激化等の影響で減収となり、売上高は2,298,187千円(同4.8%減)となりました。

③ 消耗品

消耗品につきましては、OEM販売した検体検査装置及びMPAMの稼働台数が増加したことに伴い、消耗品販売も堅調に推移し、売上高は1,862,608千円(同4.8%増)となりました。

④ その他

その他につきましては、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの国内大型案件に付随する他社製品の販売が増加し、売上高は920,668千円(同121.4%増)となりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は10,234,219千円(同0.9%増)となりました。利益面につきましては、検体検査自動化システムは増収となりましたが、採算性の高い臨床検査情報システム及び臨床検査試薬の減収に加え、他社製品の販売が増加したことにより、売上総利益は4,632,621千円(同2.7%減)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、人件費の増加に対して、効率的な人員配置を行っております。また、研究開発につきましては、電解質分野への投資及び開発推進等のため、業務委託等が増加いたしました。集中と選択により経費抑制に努めてまいりました。その結果、営業利益は1,015,493千円(同15.5%減)、経常利益は1,004,876千円(同15.1%減)となりました。また、当期純利益は、東軟安徳の事業再編に伴い、事業分離における移転損失114,987千円を特別損失に計上した結果、651,592千円(同22.4%減)となりました。

[次期の見通し]

当社の次期業績の見通しにつきましては、GL-3は本格的な拡販期に移行し、新規顧客の獲得に注力してまいります。検体検査自動化システムは新規・更新需要に対応しながら、アジアを中心に案件の獲得に取り組んでまいります。OEMビジネスは、既存OEM先との関係強化、OEM製品の品質向上に取り組みつつ、特に電解質事業において新たなOEM先の開拓に継続的に注力してまいります。

海外事業につきましては、電解質製品の新規OEM先の開拓、MPAMをベースとした分注機を米国提携先へのOEM販売の拡大に努めてまいります。中国事業の展開につきましては、中国(上海)駐在員事務所を中心に、ビジネスパートナーの候補先を絞り、当社ブランドの浸透及び中国現地に合うビジネスモデルの構築に努めてまいります。

設備投資につきましては、江刺工場の増設を遅滞なく進め、湘南工場の生産品の一部を江刺へ移管することで、生産能力の向上を強化してまいります。そのため、製造設備の移設・新設等にかかわる費用の発生が見込まれますが、中長期的な成長に向けた投資を実行するため、製造工程の改善、物流構造の再構築、全社を挙げて経費管理を徹底することで、売上総利益の増加、業績の向上に取り組んでまいります。

研究開発につきましては、臨床検査情報システムGL-3(検体検査)に付随するサブシステム(輸血・細菌検査等)の開発を平成29年度内に完了させるように取り組んでまいります。また、検体検査自動化システムにつきましては、大型モジュールの開発、米国提携先向けの新製品及び海外規制対応の製品改良に努めてまいります。同時にコア技術である電解質センサーの品質・性能強化と海外規制に対応した製品開発を進めてまいります。

人員採用計画につきましては、江刺工場の増設に伴う生産部門への人員補強、営業、システムエンジニア等の部門へ人材配置のため、前年並みの水準(20名前後)を検討してまいります。

以上を踏まえ、売上高10,400,000千円、営業利益820,000千円、経常利益800,000千円、当期純利益560,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ287,179千円増加し、10,110,683千円となりました。流動資産は同197,690千円の減少、固定資産は同484,870千円の増加となりました。

流動資産の減少の主な要因は、将来減算一時差異の減少により繰延税金資産が146,427千円減少したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、東軟安徳の事業再編に伴い、事業分離における移転損失114,987千円を計上し、関係会社出資金を出資金に振り替えたことにより、関係会社出資金が259,735千円減少した一方、江刺工場の増設等に伴い、建設仮勘定が660,012千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債の合計は、前事業年度末と比べ224,903千円減少し、3,888,280千円となりました。流動負債は同683,190千円の減少、固定負債は同458,287千円の増加となりました。

流動負債の減少の主な要因は、返済により1年内返済予定の長期借入金300,000千円減少したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、江刺工場の増設に係る資金の借入等により、長期借入金が440,000千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の合計は、前事業年度末と比べ512,082千円増加し、6,222,402千円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が526,456千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ86,877千円増加し、当事業年度末には1,163,811千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、927,740千円(前事業年度は1,087,432千円の取得)となりました。これは主に法人税等の支払いにより資金が274,017千円減少した一方、税引前当期純利益を886,626千円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、755,693千円(前事業年度は140,227千円の使用)となりました。これは主に江刺工場の増設等に伴い、資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、85,136千円(前事業年度は560,143千円の使用)となりました。これは主に借入金が40,000千円純額で増加したことによるものであります。

## 〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	51.2	58.1	61.5
時価ベースの自己資本比率(%)	55.7	71.1	55.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.1	1.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.5	48.5	82.2

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額は、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、各事業年度の収益状況及び事業の将来計画を総合的に勘案し、継続的な安定配当の実施を基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針並びに当期の業績、設備投資計画、今後の成長戦略等を鑑み、年間配当額は1株につき20円を予定しております。なお、本件につきましては、平成29年3月23日開催予定の第40回定時株主総会に付議する予定であります。

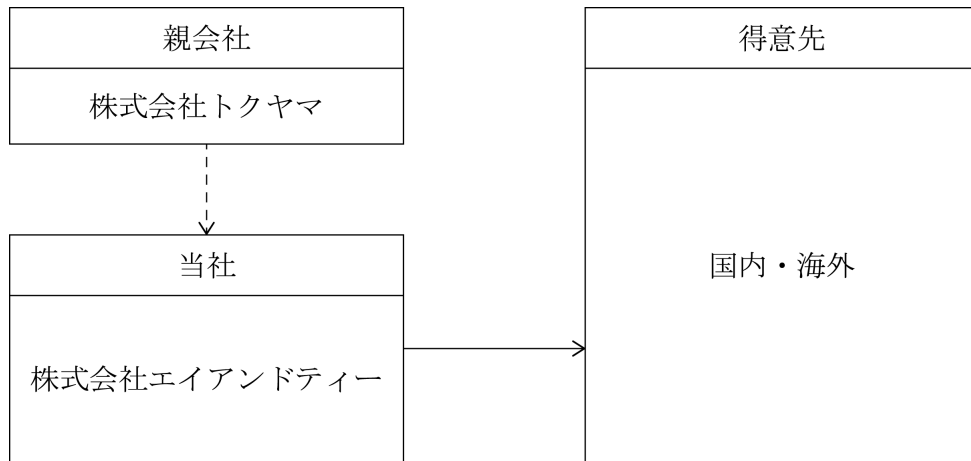
次期の配当につきましては、1株につき20円の期末配当金を計画しております。

## 2. 企業集団の状況

当事業累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社の関係会社であった東軟安德医療科技有限公司（以下、東軟安德）の事業再編に向け、平成28年2月5日に瀋陽東軟医療系統有限公司（以下、東軟医療）並びに中国の臨床検査試薬会社である威特曼生物科技（南京）有限公司（以下、威特曼；法定代表者 熊菁）の3当事者間で合弁契約等を締結し、平成28年6月1日に当局より合弁会社の営業ライセンスを取得いたしました。これにより、東軟安德は当該合弁会社の完全子会社となり、当社の関係会社ではなくなっております。当該合弁会社の最終的な持分比率は、東軟医療55.00%、熊氏33.65%、当社11.35%となっております。その結果、平成28年12月31日現在、当社の関係会社は1社（親会社：株式会社トクヤマ）となっております。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 凡例

—————→ 製品・サービス等の供給

-----→ 人的関係(役員派遣、出向等)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、「医療を支え、世界の人々の健康に貢献する」との企業理念を掲げ、医療の質の向上と医療コストの削減に寄与する製品・サービスを提供するという考えに基づいて、社会へ貢献したいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、着実な事業拡大と収益力強化を重視した経営を目指しております。当面の具体的な数値目標としましては、売上高経常利益率10%、直接海外売上高比率10%超の継続的な達成を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は臨床検査室全体をカバーする製品(C・A・C・L)\*の開発から製造・販売・カスタマーサポートまでを一貫して手掛け、優れた多くの企業と連携をとりながら、医療の質の向上と医療コストの削減に寄与する製品・サービスを提供することで着実な事業拡大に努めることを基本的な経営戦略としております。なお、主な経営戦略、対処すべき課題と取り組みにつきましては、次のとおりであります。

※ C・A・C・L；臨床検査室の運営に必要な製品分野「臨床検査試薬：Chemicals」、「検体検査装置：Analyzers」、「臨床検査情報システム：Computers」、「検体検査自動化システム：Lab-Logistics」の略称

##### ① 国内販売の強化と拡販体制の確立

当社の臨床検査機器システムの主な納品先は国立、都道府県立、大学病院、地域における中核病院等でありま。当社はこのような病院の臨床検査室全体のIT化・自動化の推進及び血液検査用の製品・サービスを提供するビジネスを展開しております。国内の医療施設における高機能な臨床検査機器システムの新規・更新需要は未だ高く、販売・供給体制を強化し、既存顧客の着実な更新及び新規顧客の獲得に注力することで、国内の事業基盤の安定化と拡大に努めてまいります。

##### ② OEMビジネスの強化

当社は血液検査用の電解質、グルコース等のセンサー技術を創業から現在まで蓄積し、このコア技術を軸にした検体検査装置、臨床検査試薬、消耗品をOEM提携した企業へ供給するビジネスを展開しており、売上高に占める比率も高くなっております。当社はこれらの製品を一貫して自社で開発、製造する強みを活かし、OEM先との連携を強固にすることで、既存のOEM販売を伸ばし、同時に新規OEM先を開拓することで顧客基盤の安定化と拡大に努めてまいります。

##### ③ 生産性の向上

当社は製造基盤の強化及び製品の需要動向に応じて安定供給の体制構築は重要課題と考えております。増設する江刺工場を当社のマザー工場と位置付け、新工場の確実な立ち上げに取り組んでまいります。また、新工場竣工後、湘南工場から臨床検査試薬の一部移管を計画しており、新工場における製品の品質維持・向上及び安定供給の確保に取り組んでまいります。

##### ④ 全製品の品質向上

当社の製品は臨床検査室で検体検査を行い、その検査結果を迅速に診療側へ提供する役割を担っております。また、当社は臨床検査の現場に求められる高品質で安定した製品を供給することが、顧客からの信頼向上、顧客基盤の拡大につながると考えております。そのため、全製品の品質維持管理、品質改善を徹底して行うための仕組みづくりに努めてまいります。

##### ⑤ グローバル展開の推進

当社が、さらなる成長を実現していくためには、グローバル市場への展開が必須と考えております。海外展開のため、既に事業参入している中国・韓国における事業展開の強化に注力してまいります。そのため、既存の顧客先との関係強化、現地ニーズにあった独自性のある製品開発及び販売網の開拓を進めてまいります。また、外

国人材の採用、現地拠点の設立等も重点課題として取り組み、日本をはじめ、海外拠点との連携を密にし、グローバル展開を加速してまいります。

⑥ 新規事業の立ち上げ

当社は、新規事業の立ち上げも重要課題と考えております。病院検査室以外の市場で、新たな販路を探索することに加え、顧客へ独自性のある新たなソリューションを総合的に提供できる製品を国内・海外で立ち上げることで、新たな事業基盤の創出により既存の顧客基盤の拡大を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準(I F R S)に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,122,934	1,163,811
受取手形	1,474,789	1,458,614
売掛金	2,706,450	2,760,115
商品及び製品	429,936	409,876
仕掛品	471,592	328,218
原材料及び貯蔵品	484,966	495,764
前渡金	1,028	359
前払費用	61,883	47,385
繰延税金資産	228,091	81,664
その他	9,979	48,188
貸倒引当金	△4,181	△4,218
流動資産合計	6,987,471	6,789,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,288,301	1,308,541
減価償却累計額	△689,371	△740,658
建物(純額)	598,929	567,882
構築物	46,287	46,120
減価償却累計額	△39,684	△40,021
構築物(純額)	6,603	6,098
機械及び装置	487,429	526,505
減価償却累計額	△408,945	△431,715
機械及び装置(純額)	78,483	94,789
車両運搬具	1,179	1,179
減価償却累計額	△1,163	△1,179
車両運搬具(純額)	16	0
工具、器具及び備品	964,256	1,034,021
減価償却累計額	△829,872	△880,743
工具、器具及び備品(純額)	134,384	153,278
土地	1,356,626	1,356,626
建設仮勘定	52,531	712,543
有形固定資産合計	2,227,574	2,891,219
無形固定資産		
商標権	998	795
ソフトウェア	94,199	62,205
その他	10,320	10,268
無形固定資産合計	105,517	73,269

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	59,250	38,250
出資金	20	144,165
関係会社出資金	259,735	—
長期前払費用	1,648	1,970
繰延税金資産	31,926	25,320
その他	150,359	146,706
投資その他の資産合計	502,940	356,412
<b>固定資産合計</b>	<b>2,836,032</b>	<b>3,320,902</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,823,504</b>	<b>10,110,683</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	472,799	371,923
買掛金	725,695	815,273
短期借入金	700,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	660,000	360,000
未払金	792,769	680,802
未払費用	139,609	131,621
未払法人税等	173,176	17,121
前受金	16,635	18,858
預り金	36,329	41,225
前受収益	625	410
賞与引当金	7,368	8,052
製品保証引当金	85,188	81,718
流動負債合計	3,810,197	3,127,007
<b>固定負債</b>		
長期借入金	280,000	720,000
退職給付引当金	—	18,379
資産除去債務	6,222	6,309
その他	16,763	16,584
固定負債合計	302,986	761,273
<b>負債合計</b>	<b>4,113,183</b>	<b>3,888,280</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金		
資本準備金	554,549	554,549
資本剰余金合計	554,549	554,549
利益剰余金		
利益準備金	28,686	28,686
その他利益剰余金		
別途積立金	790,000	790,000
繰越利益剰余金	3,733,881	4,260,337
利益剰余金合計	4,552,567	5,079,023
自己株式	△594	△594
株主資本合計	5,684,132	6,210,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,187	11,813
評価・換算差額等合計	26,187	11,813
純資産合計	5,710,320	6,222,402
負債純資産合計	9,823,504	10,110,683

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	10,138,309	10,234,219
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	412,469	429,936
当期製品製造原価	5,157,007	4,870,614
当期商品仕入高	396,252	901,110
合計	5,965,730	6,201,661
他勘定振替高	159,909	190,186
商品及び製品期末たな卸高	429,936	409,876
売上原価合計	5,375,884	5,601,598
売上総利益	4,762,425	4,632,621
販売費及び一般管理費	3,559,952	3,617,127
営業利益	1,202,472	1,015,493
営業外収益		
受取利息	33	23
受取配当金	1,537	525
保険事務手数料	958	941
受取保険金	1,245	629
助成金収入	538	650
その他	1,273	814
営業外収益合計	5,587	3,583
営業外費用		
支払利息	18,799	11,382
固定資産除却損	2,042	2,523
その他	3,667	294
営業外費用合計	24,509	14,200
経常利益	1,183,550	1,004,876
特別利益		
投資有価証券売却益	25,113	—
特別利益合計	25,113	—
特別損失		
事業分離における移転損失	—	114,987
関係会社出資金評価損	31,125	—
その他	—	3,261
特別損失合計	31,125	118,249
税引前当期純利益	1,177,539	886,626
法人税、住民税及び事業税	205,119	74,773
法人税等調整額	132,855	160,261
法人税等合計	337,975	235,034
当期純利益	839,564	651,592

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	2,994,426	3,813,112	△561	4,944,711
当期変動額									
剰余金の配当						△100,109	△100,109		△100,109
当期純利益						839,564	839,564		839,564
自己株式の取得								△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	739,454	739,454	△33	739,421
当期末残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	3,733,881	4,552,567	△594	5,684,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,019	28,019	4,972,731
当期変動額			
剰余金の配当			△100,109
当期純利益			839,564
自己株式の取得			△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,831	△1,831	△1,831
当期変動額合計	△1,831	△1,831	737,589
当期末残高	26,187	26,187	5,710,320

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
				別途積立金						
当期首残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	3,733,881	4,552,567	△594	5,684,132	
当期変動額										
剰余金の配当						△125,136	△125,136		△125,136	
当期純利益						651,592	651,592		651,592	
自己株式の取得									—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	526,455	526,455	—	526,455	
当期末残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	4,260,337	5,079,023	△594	6,210,588	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,187	26,187	5,710,320
当期変動額			
剰余金の配当			△125,136
当期純利益			651,592
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△14,373	△14,373	△14,373
当期変動額合計	△14,373	△14,373	512,082
当期末残高	11,813	11,813	6,222,402



(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,177,539	886,626
減価償却費	199,625	215,516
関係会社出資金評価損	31,125	—
事業分離における移転損益(△は益)	—	114,987
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△200	37
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,113	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△47,621	△3,470
受取利息及び受取配当金	△1,570	△548
支払利息	18,799	11,382
有形及び無形固定資産除却損	2,042	2,523
売上債権の増減額(△は増加)	200,107	△37,489
たな卸資産の増減額(△は増加)	△166,692	152,635
仕入債務の増減額(△は減少)	△356,707	△11,298
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	18,379
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△245	△28,738
その他の流動負債の増減額(△は減少)	168,375	△112,087
その他	2,156	4,045
小計	1,201,619	1,212,501
利息及び配当金の受取額	1,570	548
利息の支払額	△22,446	△11,292
法人税等の支払額	△93,311	△274,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087,432	927,740
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△46,000	—
定期預金の払戻による収入	46,000	46,000
有形固定資産の取得による支出	△164,121	△785,264
無形固定資産の取得による支出	△2,460	△15,004
投資有価証券の売却による収入	43,494	—
敷金の差入による支出	△15,000	△7,464
その他	△2,140	6,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,227	△755,693
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,700,000	2,800,000
短期借入金の返済による支出	△4,600,000	△2,900,000
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△560,000	△660,000
自己株式の取得による支出	△33	—
配当金の支払額	△100,109	△125,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560,143	△85,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	387,061	86,877
現金及び現金同等物の期首残高	689,873	1,076,934
現金及び現金同等物の期末残高	1,076,934	1,163,811

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度における財務諸表への影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	259,735千円	一千円
持分法を適用した場合の投資の金額	192,934	—
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失 (△)の金額	△88,152千円	△36,156千円

(注) 関連会社でありました東軟安德医療科技有限公司(以下、東軟安德)について、平成28年2月に締結した合弁契約等に基づき、平成28年6月に当社と瀋陽東軟医療系統有限公司が東軟安德の持分を威德曼生物科技(南京)有限公司へ現物出資したことで、東軟安德は3当事者間における合弁会社の完全子会社となり当社の関連会社ではなくなっております。従って、当事業年度末の「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」に該当はありませんが、当事業年度の「持分法を適用した場合の投資損失の金額」には、当該関連会社でありました期間における持分法を適用した場合の投資損失の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	912円66銭	994円50銭
1株当たり当期純利益金額	134円18銭	104円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益金額(千円)	839,564	651,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	839,564	651,592
期中平均株式数(株)	6,256,812	6,256,809

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、表示方法の変更、会計上の見積りの変更、追加情報、貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

取締役 松島 博 (現 理事 開発本部副本部長)

## ・退任予定取締役

取締役 吉村 佳典 (現 開発本部長) 任期満了につき顧問に就任予定

## ③就任予定日

平成29年 3月23日

## ④役員人事 (平成29年 3月23日付)

山下 博也 (新役職名) 取締役 開発本部長

(旧役職名) 株式会社トクヤマ 執行役員 研究開発部門特命担当、当社取締役 (非常勤)

(注) 平成29年 2月末株式会社トクヤマ退社後、平成29年 3月 1日より当社常勤取締役となる予定であります。

上記の変動は、平成29年 3月23日開催予定の第40回定時株主総会での承認を前提としております。

なお、平成29年 3月23日以降の役員体制は以下のとおりとなる予定であります。

役名	職名	氏名
代表取締役社長		三坂 成隆
専務取締役	営業統括本部長 兼中国事業推進室長	畠山 耕典
常務取締役	事業戦略本部長	榭 徹
取締役	経営管理本部長・生産本部管掌	新国 泰正
取締役	営業統括本部 副本部長 兼営業統括本部 営業第二部長	渡邊 達久
取締役	開発本部長	山下 博也
取締役	開発本部 副本部長	松島 博
取締役		杉山 良
取締役 (監査等委員)		前原 喬
(社外) 取締役 (監査等委員)		佐伯 一郎
(社外) 取締役 (監査等委員)		三谷 淳

## (2) その他

該当事項はありません。